

事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需	公的関与	5	作成日	30年 6月 21日
------	--	------	---	-----	------------

事業名	発達支援事業	シート作成部署	
-----	--------	---------	--

総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち	課名	子ども家庭課	係名	発達支援室	
		2-3 安心して子育てのできるまちをつくる	シート作成者				
	施策	2-2-4 障がい者福祉の推進	予算費目	会計	一般		
				款	3		
主要施策	①障がい者支援の総合的推進	項		2			
	③保育・教育の充実	目		1			

個別計画名	東員町子ども・子育て支援計画
	東員町障がい者計画
	東員町16年一貫教育プラン

住民との関わり	特になし
---------	------

事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
	発達に支援の必要な子どもとその保護者。支援に携わる者	子どもの個々の発達に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるように支援する。また、個のニーズに応じた適切な支援が行える人材を育成する。

事業内容（どのような方法で、何を行うのか）	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）
	発達支援室（福祉）・教育・保健がそれぞれ連携し、発達が気になる子への早期からの途切れのない支援を行う。 実施内容：発達に支援の必要な子どもに対して療育事業の実施や個別の指導計画を作成。また、発達相談・巡回相談においては、心理士と連携し、保護者への支援、専門機関との情報提供等の連携を行う。各園・小中学校にはCLM推進委員を置き、CLM巡回研修や推進委員研修会を実施し、気になる子への対応の仕方など保育士・教員のスキルアップを促す。

事業期間	昭和 平成 25年度 ~ 平成 年度（年間） 期間設定なし
------	-------------------------------

根拠法令・要綱等	発達障害者支援法		
----------	----------	--	--

		平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
全体事業費（千円）A+B		25,029	24,212	25,099
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,193	5,006	3,385
直接事業費（千円）A		2,193	5,006	3,385
人件費（千円）B		22,836	19,206	21,714
内訳	一般職員（人・千円）	3.46 人 22,836	2.91 人 19,206	3.29 人 21,714
	臨時職員（人・千円）	0.75 人 0	1.50 人 0	0.60 人 0

成果指標	成果指標名	単位	28年度		29年度（目標）	30年度（目標）
			目標	実績		
	①		件			
②						
③						

説明	本事業は、発達に支援の必要な子ども一人ひとりへの支援であり、支援の成果による変容の確認はできないが、数値的な成果指標は設定することはできない。
----	---

事業名	発達支援事業	シート作成課	子ども家庭課
-----	--------	--------	--------

一次評価者	子ども家庭課長	二次評価者	福祉部長
-------	---------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
<b>必要性</b>	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	発達に支援が必要な子どもは、年々増加傾向にあり、保護者自身も子育てに不安感を持つケースが増えている。発達や育児についての相談や支援体制をより充実させる必要があります。	
<b>有効性</b>	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	発達に支援を要する子どもの早期発見や早期支援は、障がいの軽減や二次障がい未然に防ぐために有効である。早期からの途切れのない支援は、子どもの心身発達や育児支援に貢献できます。	
<b>達成度</b>	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	個別の指導計画に基づく支援による変容の確認、療育事業による児の変容及び支援者・保護者の特性理解ができています。	
<b>効率性</b>	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	子どもの発達に関する総合窓口として事業実施しており、個のニーズに対応するとともに、医療機関・専門機関と連携し、多面的な支援が可能となっています。	

**本事務事業の実施適切性の説明**

福祉・保健・教育が連携し、幼児期からの途切れのない支援を行うことで、発達に支援が必要な子ども・家庭の早期発見・早期支援につなげることができます。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大	
今後の改革・改善目標	発達支援室の設置から4年が経過し、CLM巡回研修の有用性も認知されてきています。療育事業、各種教室についても平成30年度からは改修された施設でより効率的な支援ができるよう目指していきます。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大	
コメント	成果を数値で表すことは難しいが、子どもと保護者の気持ち大切に、信頼関係を築きながら支援を続けていくことが必要と考えます。						

二次評価に対する課の考え方

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する
------------	------	----	------	---	------------